

注3

大学番号：公018

[令和2年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

大阪市立大学大学院 文学研究科 文化構想学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人大阪 大阪市立大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 市立大学事務局
大学運営部教育推進課

職名・氏名 カカリチョウノカタ 係長 エリコ 額田 衣里子

電話番号 06-6605-2351

（夜間） 同上

F A X 06-6605-2357

e-mail nukata@osaka-cu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

文学研究科

<文化構想学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要 (前期博士課程)	8
(後期博士課程)	12
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況 (前期博士課程)	26
(後期博士課程)	34
6. 附帯事項等に対する履行状況等	40
7. その他全般的事項	41

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人大阪

(2) 大学名

大阪市立大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒558-8585

大阪府大阪市住吉区杉本3丁目3番138号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシザワ ヨシキ) 西澤 良記 (平成31年4月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(アラカワ テツオ) 荒川 哲男 (平成28年4月)		
研究科長	(コバヤシ ナオキ) 小林 直樹 (平成31年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
文学研究科 文化構想学専攻 (前期博士課程) 修士（文学）	文学関係	年 2	人 12	年次 人	人 24	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	12人 () []	() []	0.75倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	24 (-) [18]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	22 (-) [16]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	11 (-) [5]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	9 (-) [5]	() []			
入学定員超過率 B/A									0.75				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、() 書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次									9		
									[5]	[]	
2年次											
3年次											
4年次											
計	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	9	[5]	
	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	9人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
文学研究科 文化構想学専攻 (後期博士課程) 博士(文学)	文学関係	年 3	人 4	年次	人 12	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	4人 () []	() []	1.25倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) [1]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) [1]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) [1]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) [1]	() []			
入学定員超過率 B/A									1.25				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次									5 [1] []		
2年次											
3年次											
4年次											
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 [1] ()		

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	5人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<文学研究科 文化構想学専攻 前期博士課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	文化構想学研究a (表現文化)	1前		2		3	1					
	文化構想学研究b (アジア文化)	1前		2		2	1					
	文化構想学研究c (文化資源)	1前		2		2	2					
	小計(3科目)	-		6		7	4					0
分野専門科目 (表現文化学分野)	テキスト文化論研究	1前		2		1						
	テキスト文化論研究演習	1後		2		1						
	表象文化構造論研究	1前		2			1					
	表象文化構造論研究演習	1後		2			1					
	ポピュラー文化論研究	1前		2		1						
	ポピュラー文化論研究演習	1後		2		1						
	比較表現論研究	1前		2		1						
	比較表現論研究演習	1後		2		1						
	表現文化学特別講義a	1前		2								1
	表現文化学特別講義b	1後		2								1
	表現文化学総合研究 I	1前		2		3	1					
	表現文化学総合研究 II	1後		2		3	1					
分野専門科目 (アジア文化学分野)	アジア文化構想学研究演習	1後		2		2	1					
	アジア地域文化創造論研究	1前		2		1						
	アジア地域文化創造論研究演習	1後		2		1						
	アジア共生文化政策論研究	1前		2		1						
	アジア共生文化政策論研究演習	1後		2		1						
	アジア比較文化実践論研究	1前		2			1					
	アジア比較文化実践論研究演習	1後		2			1					
	アジア文化学特別講義a	1前		2								1
	アジア文化学特別講義b	1後		2								1
	アジア文化学総合研究 I	1前		2		3	1					
	アジア文化学総合研究 II	1後		2		3	1					

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻共通科目	文化構想学研究a (表現文化)	1前		2		3	1					
	文化構想学研究b (アジア文化)	1前		2		2	1					
	文化構想学研究c (文化資源)	1後		2		2	2					
	小計(3科目)	-		6		7	4					0
分野専門科目 (表現文化学分野)	テキスト文化論研究	1後		2		1						
	テキスト文化論研究演習	1前		2		1						
	表象文化構造論研究	1前		2			1					
	表象文化構造論研究演習	1後		2			1					
	ポピュラー文化論研究	1前		2		1						
	ポピュラー文化論研究演習	1後		2		1						
	比較表現論研究	1後		2		1						
	比較表現論研究演習	1前		2		1						
	表現文化学特別講義a	1前		2								1
	表現文化学特別講義b	1後		2								1
	表現文化学総合研究 I	1前		2		3	1					
	表現文化学総合研究 II	1後		2		3	1					
分野専門科目 (アジア文化学分野)	アジア文化構想学研究演習	1後		2		2	1					
	アジア地域文化創造論研究	1前		2		1						
	アジア地域文化創造論研究演習	1後		2		1						
	アジア共生文化政策論研究	1前		2		1						
	アジア共生文化政策論研究演習	1後		2		1						
	アジア比較文化実践論研究	1前		2			1					
	アジア比較文化実践論研究演習	1後		2			1					
	アジア文化学特別講義a	1後		2								1
	アジア文化学特別講義b	1後		2								1
	アジア文化学総合研究 I	1前		2		3	1					
	アジア文化学総合研究 II	1後		2		3	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手	
分野専門科目（文化資源学分野）	国際文化資源論研究	1前	2		1						
	国際文化資源論研究演習	1後	2		1						
	芸術文化資源論研究	1前	2		1						
	芸術文化資源論研究演習	1後	2		1						
	観光文化資源論研究	1前	2			1					
	観光文化資源論研究演習	1後	2			1					
	社会実践文化資源論研究	1前	2			1					
	社会実践文化資源論研究演習	1後	2			1					
	文化資源学特別講義a	1前	2								1
	文化資源学特別講義b	1後	2								1
	文化資源学総合研究Ⅰ	1前	2		2	2					
文化資源学総合研究Ⅱ	1後	2		2	2						
小計（35科目）	-		70		7	4					6
研究指導科目	(表現文化学分野)										
	表現文化学研究指導Ⅰ	2前	2		3						
	表現文化学研究指導Ⅱ	2後	2		3						
	(アジア文化学分野)										
	アジア文化学研究指導Ⅰ	2前	2		2						
	アジア文化学研究指導Ⅱ	2後	2		2						
	(文化資源学分野)										
文化資源学研究指導Ⅰ	2前	2		2							
文化資源学研究指導Ⅱ	2後	2		2							
小計(6科目)	-		12		7						0
合計(44科目)	-		88		7	4					6
卒業要件及び履修方法											
①主とする分野を選択し、専攻共通科目・分野専門科目から26単位以上(主とする分野の専攻共通科目2単位、他分野の専攻共通科目2単位以上、主とする分野の総合研究Ⅰ・Ⅱ計4単位を含めること。他専攻の分野専門科目を4単位まで含めることができる。)、及び主とする分野の研究指導科目Ⅰ・Ⅱ計4単位、合計30単位以上を修得すること。 ②必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び試験に合格すること。 (注)専攻共通科目の専門分野対応は、「文化構想学研究a」(表現文化学分野)、「同b」(アジア文化学分野)、「同c」(文化資源学分野)である。											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手	
分野専門科目（文化資源学分野）	国際文化資源論研究	1前	2		1						
	国際文化資源論研究演習	1後	2		1						
	芸術文化資源論研究	1前	2		1						
	芸術文化資源論研究演習	1後	2		1						
	観光文化資源論研究	1前	2			1					
	観光文化資源論研究演習	1後	2			1					
	社会実践文化資源論研究	1前	2			1					
	社会実践文化資源論研究演習	1後	2			1					
	文化資源学特別講義a	1後	2								1
	文化資源学特別講義b	1前	2								1
	文化資源学総合研究Ⅰ	1前	2		2	2					
文化資源学総合研究Ⅱ	1後	2		2	2						
小計（35科目）	-		70		7	4					6
研究指導科目	(表現文化学分野)										
	表現文化学研究指導Ⅰ	2前	2		3						
	表現文化学研究指導Ⅱ	2後	2		3						
	(アジア文化学分野)										
	アジア文化学研究指導Ⅰ	2前	2		2						
	アジア文化学研究指導Ⅱ	2後	2		2						
	(文化資源学分野)										
文化資源学研究指導Ⅰ	2前	2		2							
文化資源学研究指導Ⅱ	2後	2		2							
小計(6科目)	-		12		7						0
合計(44科目)	-		88		7	4					6
卒業要件及び履修方法											
①主とする分野を選択し、専攻共通科目・分野専門科目から26単位以上(主とする分野の専攻共通科目2単位、他分野の専攻共通科目2単位以上、主とする分野の総合研究Ⅰ・Ⅱ計4単位を含めること。他専攻の分野専門科目を4単位まで含めることができる。)、及び主とする分野の研究指導科目Ⅰ・Ⅱ計4単位、合計30単位以上を修得すること。 ②必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び試験に合格すること。 (注)専攻共通科目の専門分野対応は、「文化構想学研究a」(表現文化学分野)、「同b」(アジア文化学分野)、「同c」(文化資源学分野)である。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	44 科目	0 科目	44 科目	0 科目 []	44 科目 []	0 科目 []	44 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{44} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

2 授業科目の概要

<文学研究科 文化構想学専攻 後期博士課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
分野専門科目	(表現文化学分野) 表現文化学特殊研究a(文芸表象論)	1前		2		1							
	表現文化学特殊研究b(文化戦略としての説話)	1前		2		1							
	表現文化学特殊研究c(ポピュラー文化)	1後		2		1							
	(アジア文化学分野) アジア文化学特殊研究a(地域文化と演劇)	1前		2		1							
	アジア文化学特殊研究b(文化の商品化)	1後		2		1							
	(文化資源学分野) 文化資源学特殊研究a(演劇と社会)	1前		2		1							
	文化資源学特殊研究b(芸術文化資源と「評価」)	1後		2		1							
	小計(7科目)	-		14		7						0	
	論文指導科目	(表現文化学分野) 表現文化学論文指導	1~3通		12		3						
		(アジア文化学分野) アジア文化学論文指導	1~3通		12		2						
(文化資源学分野) 文化資源学論文指導		1~3通		12		2							
小計(3科目)		-		36		7						0	
合計(10科目)	-		50		7							0	
卒業要件及び履修方法													
①主とする分野を選択し、当該分野の論文指導科目を12単位以上取得すること。 ②主とする分野の分野専門科目を4単位以上取得すること(主とする分野以外の分野専門科目を2単位まで含めることができる)。 ③必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び試験に合格すること。													

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
分野専門科目	(表現文化学分野) 表現文化学特殊研究a(文芸表象論)	1後		2		1							
	表現文化学特殊研究b(文化戦略としての説話)	1前		2		1							
	表現文化学特殊研究c(ポピュラー文化)	1後		2		1							
	(アジア文化学分野) アジア文化学特殊研究a(地域文化と演劇)	1前		2		1							
	アジア文化学特殊研究b(文化の商品化)	1後		2		1							
	(文化資源学分野) 文化資源学特殊研究a(演劇と社会)	1前		2		1							
	文化資源学特殊研究b(芸術文化資源と「評価」)	1後		2		1							
	小計(7科目)	-		14		7						0	
	論文指導科目	(表現文化学分野) 表現文化学論文指導	1~3通		12		3						
		(アジア文化学分野) アジア文化学論文指導	1~3通		12		2						
(文化資源学分野) 文化資源学論文指導		1~3通		12		2							
小計(3科目)		-		36		7						0	
合計(10科目)	-		50		7							0	
卒業要件及び履修方法													
①主とする分野を選択し、当該分野の論文指導科目を12単位以上取得すること。 ②主とする分野の分野専門科目を4単位以上取得すること(主とする分野以外の分野専門科目を2単位まで含めることができる)。 ③必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び試験に合格すること。													

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	10 科目	0 科目	10 科目	0 科目	10 科目	0 科目	10 科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{10} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	231,632.65㎡	㎡	㎡	231,632.65㎡			
	運動場用地	53,391.49㎡	㎡	㎡	53,391.49㎡			
	小 計	285,024.14㎡	㎡	㎡	285,024.14㎡			
	そ の 他	273,184.82㎡	㎡	㎡	273,184.82㎡			
	合 計	558,208.96㎡	㎡	㎡	558,208.96㎡			
(2) 校 舎		専 用 227,112.45 225,483.5 ㎡ (225,483.5㎡)	共 用 (㎡)	共用する他の学校等の専用 (㎡)	計 227,112.45 225,483.5 ㎡ (225,483.5㎡)	面積減少の要因は、工学部棟の一部（0棟1期）の使用停止（耐震基準を満たしていないため）によるものである		
(3) 教 室 等	講 義 室 119 123 室	演 習 室 175室	実験実習室 655 670 室	情報処理学習施設 10室 (補助職員 1人)	語学学習施設 5室 (補助職員 人)	教室数減少の要因は、工学部棟の一部（0棟1期）の使用停止（耐震基準を満たしていないため）によるものである		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 文学研究科 文化構想学専攻			室 数 11 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体
	文学研究科 文化構想学専攻	2,521,241 2,508,867 〔959,400〕 〔956,941〕	31,980 41,515 〔12,666〕 〔20,989〕	10,624 9,640 〔9,230〕 〔8,327〕	11,432 11,953 〔11,432〕 〔11,953〕	261 264 (261) (264)	0 (0)	
	計	2,521,241 2,508,867 〔959,400〕 〔956,941〕	31,980 41,515 〔12,666〕 〔20,989〕	10,624 9,640 〔9,230〕 〔8,327〕	11,432 11,953 〔11,432〕 〔11,953〕	261 264 (261) (264)	0 (0)	
		2,521,241 2,508,867 〔959,400〕 〔956,941〕	31,980 41,515 〔12,666〕 〔20,989〕	10,624 9,640 〔9,230〕 〔8,327〕	11,432 11,953 〔11,432〕 〔11,953〕	261 264 (261) (264)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積 30,519㎡		閱 覧 座 席 数 1,870 1,908	収 納 可 能 冊 数 2,554,670		大学全体		
(7) 体 育 館	面 積 4,208.40㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要 陸上競技場、野球面2面、馬場、テニスコート9面 ハンドボール上、和弓場、洋弓場、武道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
	教員1人当り研究費等	200千円	200千円	図書購入費	17,000千円	17,000千円	17,000千円	
	共同研究費等	16,000千円	16,000千円	設備購入費	1,100千円	1,100千円	1,100千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 535.8千円	第2年次 535.8千円	第3年次 535.8千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、寄附金、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	大阪市立大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
経営学研究科 グローバルビジネス専攻									昭和28年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
前期博士	2	20	0	40	修士（経営学）	1.00	1.15	-	平成14年度		
					修士（商学）						
					修士 （グローバル ビジネス）						
後期博士	3	8	0	24	博士（経営学）	0.58	0.62	-	平成14年度		
					博士（商学）						
					博士 （グローバル ビジネス）						
経済学研究科 現代経済専攻									昭和28年度	同上	
前期博士	2	20	0	40	修士（経済学）	1.02	0.85	-	平成15年度		
後期博士	3	6	0	18	博士（経済学）	0.27	0.33	-	平成15年度		令和2年度 定員変更(△2)
法学研究科 法学政治学専攻									昭和28年度	同上	
前期博士	2	15	0	30	修士（法学）	0.16	0.26	-	平成16年度		
後期博士	3	10	0	30	博士（法学）	0.06	0.00	-	平成16年度		
法曹養成専攻 専門職学位	3	30	0	90	法務博士 （専門職）	0.61	0.63	-	平成16年度		
文学研究科 哲学歴史学専攻									昭和28年度	同上	
前期博士	2	14	0	28	修士（文学）	1.07	1.00	-	平成13年度		
後期博士	3	5	0	15	博士（文学）	0.54	1.00	-	平成13年度		令和2年度 定員変更(△3)
人間行動学専攻 前期博士	2	16	0	32	修士（文学）	0.59	0.50	-	平成13年度		
後期博士	3	6	0	18	博士（文学）	0.63	0.66	-	平成13年度		令和2年度 定員変更(△2)
言語文化学専攻 前期博士	2	18	0	36	修士（文学）	0.76	0.72	-	平成13年度		令和2年度 定員変更(△4)
後期博士	3	6	0	18	博士（文学）	0.60	0.66	-	平成13年度		令和2年度 定員変更(△6)

アジア都市文化学専攻												
前期博士	-	-	-	-	修士（文学）	0.25	-	-	平成13年度		令和2年度 学生募集停止	
後期博士	-	-	-	-	博士（文学）	0.12	-	-	平成15年度		令和2年度 学生募集停止	
文化構想学専攻												
前期博士	2	12	0	24	修士（文学）	0.75	0.75	令和2年度	令和2年度		専攻の設置(届出)	
後期博士	3	4	0	12	博士（文学）	1.25	1.25	令和2年度	令和2年度		専攻の設置(届出)	
計												
前期博士	2	60	0	120	-	0.75	0.73	-				
後期博士	3	21	0	63	-	0.59	0.85	-				
理学研究科									昭和28年度	同上		
数物系専攻												
前期博士	2	31	0	62	修士（理学）	1.04	1.22	-	平成10年度		令和2年度 定員変更（2）	
後期博士	3	10	0	30	博士（理学）	0.67	1.10	-	平成10年度		令和2年度 定員変更（△4）	
物質分子系専攻												
前期博士	2	37	0	74	修士（理学）	1.03	1.05	-	平成10年度		令和2年度 定員変更（3）	
後期博士	3	7	0	21	博士（理学）	0.31	0.42	-	平成10年度		令和2年度 定員変更（△6）	
生物地球系専攻												
前期博士	2	29	0	58	修士（理学）	1.17	1.31	-	平成10年度			
後期博士	3	9	0	27	博士（理学）	0.51	0.77	-	平成10年度		令和2年度 定員変更（△5）	
計												
前期博士	2	97	0	194	-	1.07	1.18	-				
後期博士	3	26	0	78	-	0.51	0.80	-				
工学研究科									昭和28年度	同上		
機械物理系専攻												
前期博士	2	36	0	72	修士（工学）	1.17	1.08	-	平成14年度		令和2年度 定員変更（3）	
後期博士	3	5	0	15	博士（工学）	0.09	0.00	-	平成14年度		令和2年度 定員変更（△2）	
電子情報系専攻												
前期博士	2	58	0	116	修士（工学）	0.98	0.86	-	平成14年度		令和2年度 定員変更（2）	
後期博士	3	9	0	27	博士（工学）	0.34	0.33	-	平成14年度		令和2年度 定員変更（△1）	
化学生物系専攻												
前期博士	2	36	0	72	修士（工学）	1.36	1.30	-	平成14年度		令和2年度 定員変更（3）	
後期博士	3	5	0	15	博士（工学）	0.25	0.20	-	平成14年度		令和2年度 定員変更（△2）	

都市系専攻											
前期博士	2	47	0	94	修士（工学）	1.15	1.38	-	平成14年度		
後期博士	3	9	0	27	博士（工学）	0.22	0.00	-	平成14年度		
計											
前期博士	2	177	0	354	-	1.14	1.13	-			
後期博士	3	28	0	84	-	0.23	0.14	-			
医学研究科									昭和33年度	大阪市阿倍野区 旭町一丁目4番3 号	
医科学専攻											
修士	2	12	0	24	修士（医科学）	1.04	1.00	-	平成14年度		
基礎医科学専攻											
博士	4	30	0	120	博士（医学）	0.41	0.40	-	平成12年度		
臨床医科学専攻											
博士	4	40	0	160	博士（医学）	1.36	1.12	-	平成12年度		
計											
修士	2	12	-	24	-	1.04	1.00	-			
博士	4	70	-	280	-	0.91	0.81	-			
生活科学研究科									昭和50年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
生活科学専攻											
前期博士	2	53	0	106	修士 （生活科学）	1.00	0.98	-	平成12年度		
後期博士	3	10	0	30	修士（学術） 博士 （生活科学） 博士（学術）	0.53	0.60	-	平成12年度		
創造都市研究科									平成15年度	同上	
都市ビジネス専攻											
修士	-	-	-	-	修士 （都市ビジネス）	-	-	-	平成15年度		平成30年4月学生募集停止
都市政策専攻											
修士	-	-	-	-	修士 （都市政策）	-	-	-	平成15年度		平成30年4月学生募集停止
都市情報学専攻											
修士	-	-	-	-	修士 （都市情報学）	-	-	-	平成15年度		平成30年4月学生募集停止
創造都市専攻											
博士	-	-	-	-	博士 （創造都市）	1.15	-	-	平成17年度		平成32年4月学生募集停止
計											
前期博士	-	-	-	-	-	-	-	-			
後期博士	-	-	-	-	-	1.15	-	-			

看護学研究科											大阪市阿倍野区 旭町一丁目4番3 号	
看護学専攻												
前期博士	2	10	0	20	修士(看護学)	0.70	0.60	-	平成20年度			
後期博士	3	3	0	9	博士(看護学)	0.77	1.66	-	平成22年度			
都市経営研究科									平成30年度		大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
都市経営専攻									平成30年度			
博士前期	2	56	0	112	修士 (都市経営)	0.99	0.98	-	平成30年度			
博士後期	3	5	0	15	博士 (都市経営)	1.40	1.40	令和2年度	令和2年度			課程変更(届出)
大学全体												
前期博士(修士課程を含む)	-	520	-	1,040	-	-	-	-	-	-	-	-
後期博士	-	117	-	351	-	-	-	-	-	-	-	-
博士	-	70	-	280	-	-	-	-	-	-	-	-
専門職課程	-	30	-	90	-	-	-	-	-	-	-	-
大学の名称	大阪市立大学										備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地		
商学部	年	人	年次 人	人		倍	倍		昭和24年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号		
商学科	4	170	0	680	学士(商学)	-	-	-	昭和24年度			
公共経営学科	4	65	0	260	学士(商学)	-	-	-	平成30年度			
計	-	235	0	940	-	1.01	1.00	-				
経済学部									昭和24年度	同上		
経済学科	4	220	0	880	学士(経済学)	1.03	1.02	-	昭和24年度			
法学部									昭和28年度	同上		
法学科	4	165	3年次 5	670	学士(法学)	1.02	1.00	-	昭和28年度			
文学部									昭和28年度	同上		
哲学歴史学科	4	-	3年次 4	-	学士(文学)	-	-	-	平成10年度			
人間行動学科	4	-	3年次 4	-	学士(文学)	-	-	-	平成10年度			
言語文化学科	4	-	3年次 4	-	学士(文学)	-	-	-	平成10年度			
文化構想学科	4	-	3年次 4	-	学士(文学)	-	-	-	平成31年度			
計	-	155	3年次 16	652	-	1.07	1.03	-				

理学部									昭和34年度	同上	
数学科	4	27	0	108	学士(理学)	1.04	1.00	-	昭和34年度		令和2年度 定員変更(3)
物理学科	4	33	0	132	学士(理学)	1.08	1.00	-	昭和34年度		
化学科	4	46	3年次 3	190	学士(理学)	1.06	1.00	-	昭和34年度		令和2年度 定員変更(4)
生物学科	4	34	0	136	学士(理学)	1.09	1.00	-	昭和34年度		令和2年度 定員変更(3)
地球学科	4	20	0	80	学士(理学)	1.01	1.00	-	平成5年度		令和2年度 定員変更(2)
計	-	160	3年次 3	646	-	1.06	1	-			
工学部									昭和34年度	同上	
機械工学科	4	56	0	224	学士(工学)	1.02	1.07	-	昭和34年度		
電子・物理工学科	4	42	0	168	学士(工学)	1.08	1.07	-	昭和34年度		
電気情報工学科	4	48	0	192	学士(工学)	1.05	1.00	-	昭和34年度		
化学バイオ工学科	4	56	0	224	学士(工学)	1.04	1.00	-	昭和34年度		
建築学科	4	34	0	136	学士(工学)	1.05	1.00	-	昭和34年度		
都市学科	4	50	0	200	学士(工学)	1.06	1.08	-	昭和34年度		
計	-	286	0	1,144	-	1.04	1.03	-			
医学部									昭和30年度	大阪市阿倍野区 旭町一丁目4番3 号	
医学科	6	95	0	570	学士(医学)	1.00	1.00	-	昭和30年度		
看護学科	4	55	0	220	学士(看護学)	1.01	1.01	-	平成16年度		
計	-	150	0	790	-	1.00	1.00	-			
生活科学部									昭和50年度	大阪市住吉区 杉本三丁目3番 138号	
食品栄養科学科	4	35	0	140	学士 (生活科学)	1.01	1.02	-	平成2年度		
居住環境学科	4	43	0	172	学士 (生活科学)	1.03	1.04	-	平成12年度		
人間福祉学科	4	45	0	180	学士 (生活科学)	1.02	1.02	-	平成2年度		
計	-	123	0	492	-	1.02	1.03	-			
大学全体	-	1,494	-	6,189	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	大阪府立大学大学院										備考
工学研究科											
機械系専攻											
博士前期課程	2	50	—	100	修士（工学）	1.28	1.16		平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	
博士後期課程	3	7	—	21	博士（工学）	0.33	0.28		平成17年度	同上	
航空宇宙海洋系専攻											
博士前期課程	2	35	—	70	修士（工学）	1.22	1.14		平成17年度	同上	
博士後期課程	3	6	—	18	博士（工学）	0.72	0.50		平成17年度	同上	
電子・数物系専攻											
博士前期課程	2	45	—	90	修士（工学）	1.26	1.24		平成17年度	同上	
博士後期課程	3	10	—	30	博士（工学）	0.40	0.30		平成17年度	同上	
電気・情報系専攻											
博士前期課程	2	83	—	166	修士（工学）	1.01	0.98		平成17年度	同上	
博士後期課程	3	11	—	33	博士（工学）	0.57	0.45		平成17年度	同上	
物質・化学系専攻											
博士前期課程	2	120	—	240	修士（工学）	1.04	1.06		平成17年度	同上	
博士後期課程	3	18	—	54	博士（工学）	0.75	0.61		平成17年度	同上	
量子放射線系専攻											
博士前期課程	2	8	—	16	修士（工学）	0.93	1.25		平成25年度	同上	
博士後期課程	3	3	—	9	博士（工学）	0.88	0.00		平成25年度	同上	
生命環境科学研究科											
応用生命科学専攻											
博士前期課程	2	63	—	126	修士 （応用生命科学）	1.18	1.15		平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	
博士後期課程	3	12	—	36	博士 （応用生命科学）	0.49	0.58		平成17年度	同上	
緑地環境科学専攻											
博士前期課程	2	20	—	40	修士 （緑地環境科学）	0.97	1.15		平成17年度	同上	
博士後期課程	3	5	—	15	博士 （緑地環境科学）	0.26	0.20		平成17年度	同上	
獣医学専攻											
博士課程	4	13	—	52	博士（獣医学）	0.84	0.53		平成17年度	大阪府泉佐野市 りんくう往来北 1番地の58	

理学系研究科											
情報数理学専攻											
博士前期課程	2	—	—	—	修士（理学）	—	—	平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	平成30年度より学生 募集停止	
博士後期課程	3	—	—	—	博士（理学）	—	—	平成17年度	同上	平成30年度より学生 募集停止	
数理科学専攻											
博士前期課程	2	15	—	30	修士（理学）	0.83	0.80	平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号		
博士後期課程	3	3	—	9	博士（理学）	0.44	0.33	平成17年度	同上		
物理科学専攻											
博士前期課程	2	25	—	50	修士（理学）	0.66	0.68	平成17年度	同上		
博士後期課程	3	3	—	9	博士（理学）	0.99	1.00	平成17年度	同上		
分子科学専攻											
博士前期課程	2	25	—	50	修士（理学）	0.94	0.76	平成17年度	同上		
博士後期課程	3	3	—	9	博士（理学）	0.22	0.00	平成17年度	同上		
生物科学専攻											
博士前期課程	2	27	—	54	修士（理学）	1.12	1.07	平成17年度	同上		
博士後期課程	3	5	—	15	博士（理学）	0.26	0.40	平成17年度	同上		
経済学研究科											
経済学専攻											
博士前期課程	2	15	—	30	修士（経済）	0.73	0.66	平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号		
博士後期課程	3	8	—	24	博士（経済）	0.58	0.62	平成17年度	同上		
経営学専攻											
博士前期課程	2	30	—	60	修士（経営）	0.79	0.76	平成17年度	同上		
観光・地域創造専攻											
博士前期課程	2	—	—	—	修士（学術）	—	—	平成25年度	同上	平成30年度より学生 募集停止	
人間社会システム科学研究科											
現代システム科学専攻											
修士課程	2	—	—	—	修士（情報学） 修士（環境学） 修士（学術）	—	—	平成28年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	平成30年度より学生 募集停止	
博士前期課程	2	35	—	70	修士（情報学） 修士（環境学） 修士（学術）	1.11	1.22	平成28年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号		
博士後期課程	3	5	—	15	博士（情報学） 博士（環境学） 博士（学術）	0.53	0.20	平成30年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号		

言語文化学専攻											平成30年度より学生募集停止
博士前期課程	2	—	—	—	修士 (言語文化学)	—	—	平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	博士 (言語文化学)	—	—	平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止
人間科学専攻											平成30年度より学生募集停止
博士前期課程	2	—	—	—	修士 (人間科学)	—	—	平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	博士 (人間科学)	—	—	平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止
社会福祉学専攻											平成30年度より学生募集停止
博士前期課程	2	—	—	—	修士 (社会福祉学)	—	—	平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止
博士後期課程	3	—	—	—	博士 (社会福祉学)	—	—	平成17年度	同上		平成30年度より学生募集停止
人間社会学専攻											
博士前期課程	2	20	—	40	修士 (言語文化学) 修士 (人間科学) 修士 (社会福祉学)	1.02	1.00	平成30年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号		
博士後期課程	3	8	—	24	博士 (言語文化学) 博士 (人間科学) 博士 (社会福祉学)	0.83	0.87	平成30年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号		
看護学研究科											
看護学専攻											
博士前期課程	2	26	—	52	修士(看護学)	0.82	0.76	平成17年度	大阪府羽曳野市 はびきの3丁目7 番30号		
博士後期課程	3	5	—	15	博士(看護学)	1.06	0.80	平成17年度	同上		
総合リハビリテーション学研究科											
総合リハビリテーション学専攻											
博士前期課程	2	15	—	30	修士(保健学)	1.36	1.66	平成19年度	大阪府羽曳野市 はびきの3丁目7 番30号		
博士後期課程	3	5	—	15	博士(保健学)	1.33	1.20	平成21年度	同上		
大学の名称	大阪府立大学										備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	令和2年度 入学定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
現代システム科学域											
知識情報システム学類	4	40	—	180	学士(情報学)	1.06	1.00	平成30	平成24年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	
環境システム学類	4	113	—	500	学士 (環境システム学)	1.05	1.02	—	平成24年度	同上	
マネジメント学類	4	137	—	580	学士(経営学) 学士(経済学)	1.05	1.02	平成30	平成24年度	同上	
学域一括募集	4	30	—	—		0.81	0.96	平成30	平成24年度	同上	

工学域												
電気電子系学類	4	163	3年次 4	682	学士（工学）	1.06	1.00	平成24年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号			
物質化学系学類	4	150	3年次 13	616	学士（工学）	1.04	1.01	平成24年度	同上			
機械系学類	4	142	3年次 3	562	学士（工学）	1.01	1.00	平成24年度	同上			
生命環境科学域												
獣医学類	6	40	—	240	学士（獣医学）	1.08	1.12	平成24年度	大阪府泉佐野市 りんくう往来北 1番地の58			
応用生命科学類	4	100	—	400	学士 （応用生命科 学）	1.03	1.03	平成24年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号			
緑地環境科学類	4	50	—	200	学士 （緑地環境科 学）	1.03	1.02	平成24年度	同上			
自然科学類	4	—	—	115	学士（理学）	—	—	平成24年度	同上	平成30年度より学生募 集停止		
理学類	4	149	—	447	学士（理学）	1.03	1.04	平成30年度	同上			
地域保健学類												
看護学類	4	120	—	500	学士（看護学）	1.00	1.00	平成24年度	大阪府羽曳野市 はびきの3丁目7 番30号	令和2年度より2年次編 入募集停止		
総合リハビリテーション学類	4	80	—	320	学士（保健学）	1.02	1.02	平成24年度	同上			
教育福祉学類	4	55	3年次 3	226	学士 （教育福祉学）	1.05	1.09	平成24年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号			
工学部										令和2年3月末廃止		
機械工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	平成24年より学生募集 停止		
航空宇宙工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
海洋システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
数理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
電子物理工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
電気情報システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
知能情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
応用化学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
化学工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
マテリアル工学科	4	—	—	—	学士（工学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
生命環境科学部												
生命機能化学科	4	—	—	—	学士 （応用生命科 学）	—	—	平成17年度	大阪府堺市中区 学園町1番1号	平成24年より学生募集 停止		
生物情報科学科	4	—	—	—	学士 （応用生命科 学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
植物バイオサイエンス学科	4	—	—	—	学士 （応用生命科 学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
緑地環境科学科	4	—	—	—	学士 （緑地環境科 学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集 停止		
獣医学科	6	—	—	—	学士（獣医学）	—	—	平成17年度	大阪府泉佐野市 りんくう往来北 1番地の58	平成24年より学生募集 停止		

理学部											平成31年3月末廃止
情報数理科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	—	平成17年度	大阪府堺市中区学園町1番1号	平成24年より学生募集停止	
物理科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止	
分子科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止	
生物科学科	4	—	—	—	学士（理学）	—	—	平成17年度	同上	平成24より募集停止	
経済学部											平成31年3月末廃止
経済学科	4	—	—	—	学士（経済学）	—	—	平成17年度	大阪府堺市中区学園町1番1号	平成24年より学生募集停止	
経営学科	4	—	—	—	学士（経営学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止	
人間社会学部											平成31年3月末廃止
言語文化学科	4	—	—	—	学士（言語文化学）	—	—	平成17年度	大阪府堺市中区学園町1番1号	平成24年より学生募集停止	
人間科学科	4	—	—	—	学士（人間科学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止	
社会福祉学科	4	—	—	—	学士（社会福祉学）	—	—	平成17年度	同上	平成24年より学生募集停止	
看護学部											平成30年3月末廃止
看護学科	4	—	—	—	学士（看護学）	—	—	平成17年度	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号	平成24年より学生募集停止	
総合リハビリテーション学部											平成29年3月末廃止
理学療法学科	4	—	—	—	学士（保健学）	—	—	平成22年度	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号	平成24年より学生募集停止	
作業療法学科	4	—	—	—	学士（保健学）	—	—	平成22年度	同上	平成24年より学生募集停止	
栄養療法学科	4	—	—	—	学士（保健学）	—	—	平成22年度	同上	平成24年より学生募集停止	

大学の名称	大阪府立大学工業高等専門学校										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
本科	年	人	年次 人	人	準学士（工学）	倍	倍	—	平成17	大阪府寝屋川市幸町26番12号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<文学研究科 文化構想学専攻 前期博士課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	野末紀之 (61) <平成32年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究a(表現文化)※ テキスト文化論研究 テキスト文化論研究演習 表現文化学総合研究Ⅰ 表現文化学総合研究Ⅱ 表現文化学研究指導Ⅰ 表現文化学研究指導Ⅱ
専	教授	高島葉子 (60) <平成32年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究a(表現文化)※ 比較表現論研究 比較表現論研究演習 表現文化学総合研究Ⅰ 表現文化学総合研究Ⅱ 表現文化学研究指導Ⅰ 表現文化学研究指導Ⅱ
専	教授	増田聡 (48) <平成32年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究a(表現文化)※ ポピュラー文化論研究 ポピュラー文化論研究演習 表現文化学総合研究Ⅰ 表現文化学総合研究Ⅱ 表現文化学研究指導Ⅰ 表現文化学研究指導Ⅱ
専	教授	松浦恒雄 (62) <平成32年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究b(アジア文化)※ アジア文化構想学研究演習※ アジア地域文化創造論研究 アジア地域文化創造論研究演習 アジア文化学総合研究Ⅰ アジア文化学総合研究Ⅱ アジア文化学研究指導Ⅰ アジア文化学研究指導Ⅱ

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	野末紀之 (61) <令和2年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究a(表現文化)※ テキスト文化論研究 テキスト文化論研究演習 表現文化学総合研究Ⅰ 表現文化学総合研究Ⅱ 表現文化学研究指導Ⅰ 表現文化学研究指導Ⅱ
専	教授	高島葉子 (61) <令和2年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究a(表現文化)※ 比較表現論研究 比較表現論研究演習 表現文化学総合研究Ⅰ 表現文化学総合研究Ⅱ 表現文化学研究指導Ⅰ 表現文化学研究指導Ⅱ
専	教授	増田聡 (49) <令和2年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究a(表現文化)※ ポピュラー文化論研究 ポピュラー文化論研究演習 表現文化学総合研究Ⅰ 表現文化学総合研究Ⅱ 表現文化学研究指導Ⅰ 表現文化学研究指導Ⅱ
専	教授	松浦恒雄 (62) <令和2年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究b(アジア文化)※ アジア文化構想学研究演習※ アジア地域文化創造論研究 アジア地域文化創造論研究演習 アジア文化学総合研究Ⅰ アジア文化学総合研究Ⅱ アジア文化学研究指導Ⅰ アジア文化学研究指導Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	多和田裕司 (58) <平成32年4月> 博士(人間科学)
		文化構想学研究b(アジア文化)※ アジア文化構想学研究演習※ アジア共生文化政策論研究 アジア共生文化政策論研究演習 アジア文化学総合研究Ⅰ アジア文化学総合研究Ⅱ アジア文化学研究指導Ⅰ アジア文化学研究指導Ⅱ
専	教授	小田中章浩 (61) <平成32年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究c(文化資源)※ 国際文化資源論研究 国際文化資源論研究演習 文化資源学総合研究Ⅰ 文化資源学総合研究Ⅱ 文化資源学研究指導Ⅰ 文化資源学研究指導Ⅱ
専	教授	菅原真弓 (57) <平成32年4月> 博士(哲学)
		文化構想学研究c(文化資源)※ 芸術文化資源論研究 芸術文化資源論研究演習 文化資源学総合研究Ⅰ 文化資源学総合研究Ⅱ 文化資源学研究指導Ⅰ 文化資源学研究指導Ⅱ
専	准教授	海老根剛 (48) <平成32年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究a(表現文化)※ 表象文化構造論研究 表象文化構造論研究演習 表現文化学総合研究Ⅰ 表現文化学総合研究Ⅱ
専	准教授	堀(永井)まどか (45) <平成32年4月> 博士(学術)
		文化構想学研究b(アジア文化)※ アジア文化構想学研究演習※ アジア比較文化実践論研究 アジア比較文化実践論研究演習 アジア文化学総合研究Ⅰ アジア文化学総合研究Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	多和田裕司 (58) <令和2年4月> 博士(人間科学)
		文化構想学研究b(アジア文化)※ アジア文化構想学研究演習※ アジア共生文化政策論研究 アジア共生文化政策論研究演習 アジア文化学総合研究Ⅰ アジア文化学総合研究Ⅱ アジア文化学研究指導Ⅰ アジア文化学研究指導Ⅱ
専	教授	小田中章浩 (61) <令和2年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究c(文化資源)※ 国際文化資源論研究 国際文化資源論研究演習 文化資源学総合研究Ⅰ 文化資源学総合研究Ⅱ 文化資源学研究指導Ⅰ 文化資源学研究指導Ⅱ
専	教授	菅原真弓 (57) <令和2年4月> 博士(哲学)
		文化構想学研究c(文化資源)※ 芸術文化資源論研究 芸術文化資源論研究演習 文化資源学総合研究Ⅰ 文化資源学総合研究Ⅱ 文化資源学研究指導Ⅰ 文化資源学研究指導Ⅱ
専	准教授	海老根剛 (48) <令和2年4月> 博士(文学)
		文化構想学研究a(表現文化)※ 表象文化構造論研究 表象文化構造論研究演習 表現文化学総合研究Ⅰ 表現文化学総合研究Ⅱ
専	准教授	堀(永井)まどか (45) <令和2年4月> 博士(学術)
		文化構想学研究b(アジア文化)※ アジア文化構想学研究演習※ アジア比較文化実践論研究 アジア比較文化実践論研究演習 アジア文化学総合研究Ⅰ アジア文化学総合研究Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	天野景太 (41) <平成32年4月> 博士(社会学)
		文化構想学研究c(文化資源)※ 観光文化資源論研究 観光文化資源論研究演習 文化資源学総合研究Ⅰ 文化資源学総合研究Ⅱ
専	准教授	沼田里衣 (42) <平成32年4月> 博士(学術)
		文化構想学研究c(文化資源)※ 社会実践文化資源論研究 社会実践文化資源論研究演習 文化資源学総合研究Ⅰ 文化資源学総合研究Ⅱ
兼任	講師	山中千恵 (47) <平成32年4月> 博士(文学)
		表現文化学特別講義a
兼任	講師	木村覚 (49) <平成32年9月> 博士(文学)
		表現文化学特別講義b
兼任	講師	Shulatov Yaroslav (39) <平成32年4月> 博士(法学)
		アジア文化学特別講義a
兼任	講師	王静 (38) <平成32年9月> 博士(文学)
		アジア文化学特別講義b
兼任	講師	木川剛志 (43) <平成32年4月> 博士(工学)
		文化資源学特別講義a

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	天野景太 (41) <令和2年4月> 博士(社会学)
		文化構想学研究c(文化資源)※ 観光文化資源論研究 観光文化資源論研究演習 文化資源学総合研究Ⅰ 文化資源学総合研究Ⅱ
専	准教授	沼田里衣 (42) <令和2年4月> 博士(学術)
		文化構想学研究c(文化資源)※ 社会実践文化資源論研究 社会実践文化資源論研究演習 文化資源学総合研究Ⅰ 文化資源学総合研究Ⅱ
兼任	講師	山中千恵 (47) <令和2年4月> 博士(文学)
		表現文化学特別講義a
兼任	講師	木村覚 (49) <令和2年9月> 博士(文学)
		表現文化学特別講義b
兼任	講師	Shulatov Yaroslav (39) <令和2年4月> 博士(法学)
		アジア文化学特別講義a
兼任	講師	王静 (38) <令和2年9月> 博士(文学)
		アジア文化学特別講義b
兼任	講師	木川剛志 (43) <令和2年4月> 博士(工学)
		文化資源学特別講義a

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	福田一史 (41) <平成32年9月> 博士(学術)
		文化資源学特別講義b

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	福田一史 (41) <令和2年9月> 博士(学術)
		文化資源学特別講義b

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	4	0	0	11	0	7	4	0	0	11	0
(7)	(4)	(0)	(0)	(11)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
7	4	0				7	4	0			
(7)	(4)	(0)				(7)	(4)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	4	0	0	11	0	7	4	0	0	11	0
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数				研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
7	4	0				7	4	0			
[]	[]	[]				[]	[]	[]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ **「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C)}}{\text{設置時の計画 (A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況 (B)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況 (C')}}{\text{設置時の計画 (A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

5 教員組織の状況

<文学研究科 文化構想学専攻 後期博士課程>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	野末紀之 (61) <平成32年4月> 博士(文学)
		表現文化学論文指導 表現文化学特殊研究a (文芸表象論)
専	教授	高島葉子 (60) <平成32年4月> 博士(文学)
		表現文化学論文指導 表現文化学特殊研究b (文化戦略としての説話)
専	教授	増田聡 (48) <平成32年4月> 博士(文学)
		表現文化学論文指導 表現文化学特殊研究c (ポピュラー文化)
専	教授	松浦恆雄 (62) <平成32年4月> 博士(文学)
		アジア文化学論文指導 アジア文化学特殊研究a (地域文化と演劇)

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	野末紀之 (61) <令和2年4月> 博士(文学)
		表現文化学論文指導 表現文化学特殊研究a (文芸表象論)
専	教授	高島葉子 (61) <令和2年4月> 博士(文学)
		表現文化学論文指導 表現文化学特殊研究b (文化戦略としての説話)
専	教授	増田聡 (49) <令和2年4月> 博士(文学)
		表現文化学論文指導 表現文化学特殊研究c (ポピュラー文化)
専	教授	松浦恆雄 (62) <令和2年4月> 博士(文学)
		アジア文化学論文指導 アジア文化学特殊研究a (地域文化と演劇)

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
7	0	0	0	7	0	7	0	0	0	7	0
(7)	(0)	(0)	(0)	(7)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
7	0	0				7	0	0			
(7)	(0)	(0)				(7)	(0)	(0)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
7	0	0	0	7	0	7	0	0	0	7	0
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
7	0	0				7	0	0			
[]	[]	[]				[]	[]	[]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ **「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

7 その他全般的事項

<文学研究科 文化構想学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	<p>計画そのものについては変更なし。</p> <p>(特記事項)</p> <p>新型コロナウイルス蔓延にかかる緊急事態宣言の発出に伴い、全学的な措置として前期授業のすべてが遠隔授業として執り行われることになった。</p> <p>本専攻における講義、演習、研究指導等に関しては、本学でのガイドラインに基づきながら、内容的には設置時の計画を維持する形で対応する。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大阪市立大学大学院文学研究科・文学部FD委員会</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 原則として2ヶ月に1回開催予定。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1)FD事業全般に関する企画・立案に関すること。 (2)大学教育授業実習制度の運営に関すること。 (3)FD研修会の企画・運営に関すること。 (4)全学および他研究科のFD・SD事業との連携に関すること。 (5)本委員会の各種取組みの評価・検証に関すること。 (6)その他のFDに関すること。</p> <p>② 実施状況(FD)</p> <p>(FD)</p> <p>4月の専攻設置であり、以下予定を記載。</p> <p>a 実施内容 FD研修会、教育の内部質保証委員会と連携し3ポリシーに照らした取組の検証などを予定。</p> <p>b 実施方法 FD研修会については、研究科内外に講師を依頼の上、研修会形式で実施予定。 各種検証作業については、検証結果を教授会で報告予定。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む) FD研修会については、前・後期、各1回開催予定。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 教育の内部質保証委員会と連携し、教授会報告などを通して各教員に取組の周知を予定。</p> <p>(SD)</p> <p>SDについては、「職員の人材育成プラン—大阪市立大学モデル」(2014年4月作成)に基づき、各種研修を実施している。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 有;前期は7月、後期は1月に実施予定。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 ポータルサイトにて公表予定。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

文化は、人間の創造力や感性を育むことで豊かな人間性を涵養し、他者との共感を通しての相互理解の促進によって共生的社会の基盤を形成するとともに、新しい価値の付加によって経済活動の質的な高度化をももたらすものである。文化を積極的に活用することで文化のもつこれらの力をさらに高め、文化をもって21世紀型成熟社会における諸課題の解決をはかるために、理論と実践の双方から新たな文化研究を展開することを目的として本専攻を設置した。

設置の趣旨・目的の達成のため、以下の取組を実施した。

1. 入学生確保

専攻紹介のパンフレット作成、ホームページ新設、入試説明会（令和元年6月、11月）並びに各種媒体を利用した広報活動を実施し、入学定員前期博士課程12名にたいして、志願者24名、入学者9名、同、後期博士課程4名にたいして、志願者5名、入学者5名を確保した。引き続き広報活動を充実させ、とくに前期博士課程において質の高い志願者の確保に努めていく。

2. 新入生ガイダンス

新入生にたいして、当初は4月1日にガイダンスを実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染予防の観点から、カリキュラムや履修方法等については文書での説明に切り替えるとともに、各指導教員がインターネットやメールを介して、個別に指導をおこなうことで対応した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

未定

b 公表方法

未定

③ 認証評価を受ける計画

・令和4年度に評価機関の評価を受けるべく、評価期間の選定も含めて、学内で検討中。

(注) ・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。